

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	9,626	8,524	21,069
経常利益又は経常損失()	(百万円)	259	166	624
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	36	348	377
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	222	1,024	698
純資産額	(百万円)	30,215	29,846	31,172
総資産額	(百万円)	42,627	41,112	43,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.19	20.72	22.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.6	72.1	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,613	1,043	1,931
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	306	97	567
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,382	1,488	1,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,755	1,510	2,051

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.42	16.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期および第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、震災からの復興需要などの内需に支えられ、さらに米国や中国を始めとする外需に牽引されて、持ち直しの動きが見られました。しかし、その後、長期化するデフレ経済や円高圧力に加え、欧州債務危機や中国など新興国の景気減速による世界的な需要の低迷により、日本経済を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、食品の安全性に対する消費者意識が高まるなか、デフレ環境下で企業間の低価格競争がますます激化するなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上のため品質管理体制の拡充と生産体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様の視点に立った高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、震災後に一時的な消費の高まりが生じた前年と比べて個人消費が低調に推移し、前年同期比11.4%減の8,524百万円となりました。営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減に努めましたが、売上高の減少ならびに平成22年に稼働しました3工場の減価償却費の負担などにより、422百万円の損失となりました。前年同期は22百万円の営業損失でありました。また、経常損益は166百万円の損失となりました。前年同期は259百万円の経常利益でありました。四半期純損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益20百万円、特別損失に投資有価証券評価損307百万円を計上しました結果、348百万円の損失となりました。前年同期は36百万円の四半期純利益でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は消費者の節約志向の高まりにより低価格競争が一段と加速して、減収となりました。チョコレート類は、残暑も厳しいなか主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などのファミリータイプの商品が苦戦を強いられ、減収となりました。キャンディ類は、特に受託商品の売上が減少しました。

粉末飲料部門は、分包タイプの「しょうが紅茶」は好調に推移しましたが、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などは個人消費が低迷するなか売上が落ち込み、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、新商品を投入して販売促進活動を推進しましたが、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、積極的な商品提案や営業施策を展開しましたが、主力のパウムクーヘン類やゼリー類の売上が伸びず減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ10.6%減の7,451百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少ならびに減価償却費の負担などにより、93百万円の損失となりました。前年同期は142百万円の営業利益でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、販路拡大に向けて激しい企業間競争が続くなか、円高や原子力発電所の事故に伴う海外での風評被害の影響を引き続き受けました。厳しさが増す環境下で、顧客獲得を目指し精力的な営業活動を推進しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」はともに苦戦を強いられ減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上は増加しましたが、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト」は一部が下半期にずれ込んだことも影響し、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ17.2%減の905百万円となり、営業損益につきましては、売上高の減少、円高の影響ならびに減価償却費の負担などにより、85百万円の損失となりました。前年同期は82百万円の営業利益でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、本年2月に倉庫の賃貸契約が終了したことなどにより、売上高は前年同期に比べ13.4%減の168百万円となり、営業利益は前年同期に比べ24.9%減の68百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,514百万円減少して41,112百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ1,189百万円減少して11,265百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ1,325百万円減少して29,846百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.1%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では受取手形及び売掛金が1,134百万円減少し、投資有価証券が1,360百万円減少しました。負債の部では流動負債のその他に含まれる短期借入金が670百万円減少し、純資産の部ではその他有価証券評価差額金が676百万円減少し、利益剰余金が684百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、1,510百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ569百万円減少し、1,043百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少額1,134百万円および減価償却費726百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額614百万円および税金等調整前四半期純損失453百万円であります。投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ209百万円減少し、97百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入378百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出400百万円であります。また、財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ105百万円増加し、1,488百万円となりました。資金の主な減少要因は、短期借入金の純減額670百万円、長期借入金の返済による支出457百万円および配当金の支払額334百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は342百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		21,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町2丁目41番地	933	4.39
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	3.70
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	713	3.35
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.01
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.13
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	437	2.06
計		6,689	31.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,454千株(20.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,454,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,900	167,259	同上
単元未満株式	普通株式 84,200		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,259	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁 目41番地	4,454,900		4,454,900	20.95
計		4,454,900		4,454,900	20.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	1,743
受取手形及び売掛金	1 4,591	1 3,456
有価証券	398	699
商品及び製品	885	1,219
仕掛品	297	346
原材料及び貯蔵品	747	979
その他	251	365
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	9,553	8,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,455	5,290
機械装置及び運搬具（純額）	4,324	4,209
その他（純額）	3,263	3,210
有形固定資産合計	13,044	12,709
無形固定資産	86	85
投資その他の資産		
投資有価証券	20,206	18,845
その他	804	733
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	20,942	19,510
固定資産合計	34,073	32,305
資産合計	43,627	41,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,026	1 2,264
1年内返済予定の長期借入金	870	914
未払法人税等	116	11
返品調整引当金	8	3
その他	1 2,553	1 1,931
流動負債合計	5,575	5,125
固定負債		
長期借入金	2,837	2,379
繰延税金負債	1,451	1,215
退職給付引当金	2,152	2,136
役員退職慰労引当金	17	15
その他	421	393
固定負債合計	6,879	6,140
負債合計	12,454	11,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,950	33,266
自己株式	8,535	8,536
株主資本合計	26,804	26,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,207	3,531
その他の包括利益累計額合計	4,207	3,531
新株予約権	160	195
純資産合計	31,172	29,846
負債純資産合計	43,627	41,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,626	8,524
売上原価	6,746	6,201
売上総利益	2,880	2,323
販売費及び一般管理費		
販売促進費	994	910
運送費及び保管費	522	504
広告宣伝費	34	33
給料手当及び賞与	777	753
退職給付費用	46	42
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	51	37
その他	471	461
販売費及び一般管理費合計	2,902	2,745
営業損失()	22	422
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	254	250
持分法による投資利益	39	37
その他	45	26
営業外収益合計	350	327
営業外費用		
支払利息	24	20
固定資産除売却損	19	21
支払手数料	1	1
その他	22	27
営業外費用合計	68	70
経常利益又は経常損失()	259	166
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
投資有価証券評価損	161	307
特別損失合計	161	307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	97	453
法人税、住民税及び事業税	67	5
法人税等調整額	6	110
法人税等合計	60	105
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36	348
四半期純利益又は四半期純損失()	36	348

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	676
その他の包括利益合計	259	676
四半期包括利益	222	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	1,024

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97	453
減価償却費	862	726
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	12	15
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	161	307
有形固定資産除売却損益(は益)	18	16
受取利息及び受取配当金	264	262
支払利息	24	20
持分法による投資損益(は益)	39	37
売上債権の増減額(は増加)	1,168	1,134
たな卸資産の増減額(は増加)	811	614
仕入債務の増減額(は減少)	283	238
その他	22	141
小計	1,486	899
利息及び配当金の受取額	264	263
利息の支払額	24	20
法人税等の支払額	113	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	301	400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	344	378
定期預金の預入による支出	200	200
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	164	170
その他	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	610	670
長期借入金の返済による支出	413	457
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	334	334
その他	24	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382	1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75	541
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,755	1,510

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	37 百万円	55 百万円
支払手形	18 "	34 "
設備関係支払手形	0 "	3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,088百万円	1,743百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	333百万円	333百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	百万円	100百万円
現金及び現金同等物	1,755百万円	1,510百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,338	1,093	194	9,626		9,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1	1	1	
計	8,338	1,093	195	9,627	1	9,626
セグメント利益又は損失()	142	82	91	316	339	22

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,451	905	168	8,524		8,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,451	905	168	8,524		8,524
セグメント利益又は損失()	93	85	68	111	311	422

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2円 19銭	20円 72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	36	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	36	348
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,811	16,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成23年6月29日取締役会決議新株予約権(新株予約権の数)5,000個(新株予約権の目的となる株式の種類および株式数)普通株式500,000株(新株予約権の行使時の払込金額)1,100円(新株予約権の行使期間)平成25年8月1日から平成28年7月31日まで	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。